

コロンビア

<2006年の注目すべきポイント>

コロンビアの非鉄鉱産物は、主にニッケルと金で、特にニッケルは、ワールドクラスの Cerro Matoso 鉱山 (BHP Billiton 社操業) から年間 51.3 千 t が生産(世界第 6 位)されており、我が国にもフェロニッケルとして供給されている。

左傾化が進む南米の中にあって、2006 年 5 月の大統領選では保守派のウリベ大統領が再選されたことで、安定した投資環境が保証されていることに加え、同国の治安情勢が回復傾向にあることなどから、外国投資が増加傾向にある。鉱業分野では、特に、金を中心とした探鉱が活発化する兆しにあり、AngloGold など世界のメジャー企業の進出が目立つようになっている。

1. 非鉄金属一般概況

コロンビアの産業の中心は、石油、石炭、農産物(コーヒー等)であるが、主力の石油生産は最近の原油高の恩恵を受け、好調に推移しているものの、油田の枯渇が近いと言われ、石油に変わる輸出産業の育成が課題となっている。この中で、同国の非鉄産業は、金とニッケルに限定され、他に僅かに銀、白金等が産出する程度であるが、最近の金属価格高騰により、これら非鉄金属は、現在、輸出産業の一翼を担っている。特に金探鉱が活発化しており、AngloGold や Newmont 等のメジャー企業の進出が顕著となっている。

2006 年は、コロンビア全体の外国投資額 21 億\$の内、鉱業部門が 32%と大きな比重を占めているが、今後も拡大傾向は続くものと見られる。

2. 鉱業政策の主な動き

2001 年の鉱業法改正により、国内と海外投資家は同レベルの権利及び義務を負うことが認められるようになった。また、採掘権については、これまで様々な契約が個別に必要であったが、この改正法により、契約が一本化して手続きが簡素化した。また、2006 年に入り、20 年間にわたる税の安定化契約の導入、税制改革の一環として、所得税の減税措置(現行の 38.5%から 33%に低減)が実施された。更に、鉱山開発から投機筋を排除するために、鉱業権の毎年支払いを義務付けるとともに、鉱業権の更新毎に、技術的経済的な資格審査を経るとした内容の改正法案が検討中とされ、投資環境の改善に着実に取り組んでいる。さらに、基礎情報については、従来複数あった鉱業セクターの

組織を地質鉱業研究所 (INGEOMINAS) に集約し、基礎的な地質情報、様々な鉱山活動その他鉱業情報についてホームページでの公開を開始するとともに、近い将来、国土の 75%について 10 万分の 1 の地質図を作成・整備する計画もあり、基礎データの整備やデータベース化を着実に図っている。

一方で、先住民等に対する権利については、先住民族と鉱業の共生を謳った法令のもと、先住民居住区での鉱業活動に対しては、マイノリティに対する権益を十分に考慮しなければならないとしている。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

2006 年の金の生産量は、前年並みの約 37t (Raw Materials Data) であったと推定される。しかし、この多くが砂金を対象とした小規模事業者による採掘であり、地域的には、コロンビア北西部の Antioquia 地域で全体の 5 割以上が生産されている。企業レベルの生産としては、Antioquia 地域に本拠を置く Mineros 社が砂金鉱床を対象に約 2t、Frontino Gold 鉱山社が 1.5t 程度を生産している。

ニッケルの 2006 年生産量は、前年比 3.0% 減の 51.3 千 t で、全量が Cerro Matoso 鉱山から生産され、フェロニッケルとして全量が輸出されている。主要輸出先は、欧州諸国(イタリア、スペイン等)、韓国、日本である。

その他、僅かであるが銅(約千 t)、銀(10t 未満)、白金(1t 未満)が生産されている。銅は、かつて本邦企業が資本参加していた El Roble 鉱山からの生産と推定される。

なお、同国の鉱産物の輸出額は全体の輸出額の約 20%で、そのうち、石炭が 26 億\$と鉱産

物の 40%を占め、次いで、ニッケルの 7.4 億 \$となっている (2005 年)。

4. 鉱山会社活動状況

(1) BHP Billiton のコロンビアにおける投資概況

BHP Billiton はコロンビアで 20 年以上事業を実施しており、最近の 5 年間の対コロンビア事業投資額は 12.15 億 US \$、直接雇用従業員 4,850 人である。現在、三つの事業を展開しており、一つは Cerro Matoso 社が担当するフェロニッケル生産、二つ目が石炭で、年間 2,400 万 t の産出量を誇っている。三つ目が石油・天然ガスの開発で、コロンビア北部海岸沿岸で行っており、近い将来、採掘が予定されている。

5. 鉱山・製錬所状況

5-1 鉱山

(1) Cerro Matoso

コロンビア北部の Cordoba 地域に位置する、同国唯一のニッケル鉱山(BHP Billiton)で、フェロニッケルとしてイタリア、スペイン等の欧州諸国及び韓国、日本等に全量を輸出している。同鉱山は、2001 年に生産量を倍増する拡張工事(投資額 353 百万\$)が完成し、その後、徐々に生産量を増やし、2005 年は始めて年産 5 万 t を超え、2006 年は 51.3 千 t(世界第 6 位)であった。現在の鉱量は、40 百万 t(ニッケル 2.2%)である。

5-2 探鉱開発

以下のような金を中心とした探鉱開発が、活発化する兆しにある。

(1) Angostura 金鉱床開発プロジェクト

Greystar Resources 社(カナダ)がコロンビア中北部の Sandander 地域で進める同国初の本格的な金山開発プロジェクトで注目されている。本鉱床は大型の鉱脈型金鉱床で、1995 年の調査開始以来、2006 年までの総ボーリング長は約 18.8 万 m に達し、その結果、約 150 の主要鉱脈(脈幅 5-50m、平均 9m)を捕捉し、現在、金量(indicated)7.42 百万 oz(平均品位 1.33g/t)の他、予想金量(inferred)4.21 百万 oz(平均品位 1.62g/t)を把握している。現在実

施中の F/S は、2007 年中に終了予定で、現在のところ、生産規模は、年産金量 10t クラスになると言われている。

(2) La Mina 金銅鉱床、El Pino 金鉱床探鉱プロジェクト

コロンビア北部 Antioquia 州の 12 万 km² の範囲にある、金・銅鉱床で、現在、AngloGold Ashanti 社(南ア)と Bema Gold(カナダ)との JV で探鉱活動が行われている。本プロジェクトは、もともと、AngloGold Ashanti 社が、2006 年に 7.5 百万\$を投じて、これらの地域でグラスルーツ探鉱を実施すると発表していたが、この調査に Bema Gold 社が最低 5 百万\$を投資して参入したという経緯がある。

(3) Serrania de San Lucas 金銅鉱床探鉱プロジェクト

2004 年 10 月、AngloGold Ashanti 社(南ア)が、コロンビア南部の Bolivar 州の Serrania de San Lucas 地域で、大規模金銅鉱床の発見を目指し探鉱を開始したプロジェクト。

2006 年 7 月、Antofagasta plc (チリ)が、同地域を含むコロンビア南部の 30,000km² の範囲で銅および金を対象とした探鉱プロジェクトに参入した。契約内容は、Antofagasta Minerals は最初の 1 年間に 1.3 百万 US\$を負担し、さらに 4 年以内に 6.7 百万 US\$のファンドを設立し、合計 8 百万 US\$を負担することによって 50%の権益を取得できるというもの。

(4) その他

その他、Newmont 社、Barrick Gold 社、CVRD 社、Buenaventura 社等、世界的に著名な産金会社が次々と探鉱案件の発掘に乗り出している。

また、地質鉱業研究所(INGEOMINAS)は、2007 年 7 月に、金、銅、モリブデン鉱床の賦存ポテンシャルのある 3 地域の入札を実施する予定。1 つ目は、銅、モリブデン、亜鉛などの多金属鉱床が期待されるゾーンで、Choco 県の Acandi 地方に位置する。2 つ目は、鉱染状の銅・モリブデン鉱床地域で、Antioquia 県の Frontino 地方及び Dabeisba 地方に位置する。3 つ目は金銅床ゾーンで、南部 Vaupes 県の Taraira に位置している。

6. 我が国との関係

非鉄鉱業分野におけるわが国企業との事業関係、輸出入関係については、Cerro Matoso 鉱山産のニッケルの一部をフェロニッケルとして輸入している（2006年：6.6千t）。

7. その他トピックス

コロンビア政府は外資導入を積極的に進める上で、治安問題がマイナス要因と認識し、これをカバーするため、ウリベ大統領は、FARC 等の非合法武装勢力に対し討伐作戦や取締り強化などの強硬政策を取り治安回復に努めた成果、治安情勢は大幅に改善している。（例えば、テロ件数は 2002 年：1,526 → 2006 年：643 件、誘拐件数は 2002 年：2,986 → 2006 年：647 件、など。）

コロンビアの治安情勢はこのように顕著な回復傾向にあるが、未だ山岳地帯では反政府過激組織が活動し、外資にとってこの問題が大きな障害になっている。これに対処するため、政府は、国家警察・軍を動員し外資の鉱業活動（探鉱・開発・操業）の安全確保に努めている。主産業の一つである石炭分野では、既に BHP Billiton の他、Glencore 社、Anglo American、Drummond 社（米）等、多くの著名外資企業が参入・操業を行なっているが、これら外資の活動に国家警察・軍の配備サービスを積極的に提供する等、政府の安全面でのサポートにより鉱業活動が維持されている。政府は、非鉄分野でも同様のバックアップを提供し、安全が確保された状態での鉱業活動は可能としている。

（2007.6.15/リマ事務所 西川信康）